

A large, thick green circular graphic that is partially cut off on the right side, creating a white space in the center.

ANNUAL REPORT

国際環境 NGO FoE Japan 2022

年次報告書

<目次>

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
気候変動	3-4
開発と人権	5-6
化石燃料	7-9
原発	10-12
森林保全と生物多様性	15-16
バイオマス	13-14
メディア掲載、講演実績、事務局より	17
会計報告	18

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模の環境問題に取り組む国際環境NGOです。
世界73カ国に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として
日本では1980年から活動を続けてきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、
尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定をすることのできる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みをつくります。

知る

現地の人々の視点に立って
環境問題の実態と根本原因
を調査・分析します。

つながる

国内外の広いネットワーク力
をいかし、連帯することで
うねりを起こし、
より大きな力で行動します。

変える

環境社会問題を生み出し
ている既存の仕組みに対
して挑戦し、解決のため
の仕組みを作ります。

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン（通称：FoE Japan）

代表理事 : ヘルテン・ランダル・アラン

事務局長 : 満田 夏花

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～認定特定非営利活動法人

所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事14名／常勤職員12名／非常勤職員1名／アルバイト3名／委託研究員3名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界73カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の
環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。

気候変動

気候正義とシステム・チェンジ達成のために



COP27でFoEグループの仲間たちと

活動背景 巨大台風や森林火災、洪水、干ばつなどが世界中で人々や生態系に深刻な被害を与えています。気候危機を止めるためには、これらの危機をもたらした社会構造の抜本的な変革（システム・チェンジ）が必要です。個人や家庭でのライフスタイルチェンジにとどまらず、政府や企業の気候変動対策の強化が重要です。

まだまだ不十分な日本の気候変動対策と「誤った対策」

気候危機が深刻になる今、温室効果ガスの削減目標の強化や適応、そして途上国支援が重要です。2023年3月20日に発表されたIPCCの第6次統合報告書政策決定者向けサマリーは、気温の上昇を50%の確率で1.5℃以下に抑えるためには、2019年比で2030年までに温室効果ガスの43%を、2035年までに60%を削減する必要があると指摘しています。一方、日本政府の削減目標は、2030年に2013年度比で46%削減です。2019年度比に換算すると37%削減となり、グローバルな削減目標と照らし合わせても不十分です。

現在、日本政府は「GX（グリーン転換フォーメーション）」の名の下で、原子力や化石燃料由来のアンモニアや水素事業、コストが高く技術的にも商業的にも確立していないCCS等を推進しています。これでは気候変動対策を遅らせてしまう危険性があります。FoE Japanは、抜本的な排出削減対策や、大量消費・大量生産の社会そのものの変革を促していくような政策を求めて提言活動を行なっています。特に2022年度には、化石燃料の利用を継続してしまうような水素・

アンモニア推進の政策について調査・提言を行い、パンフレットの作成や国会議員への働きかけ、勉強会などを行いました。

気候変動に関する国際的議論をウォッチ

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）にオブザーバーとして参加し、そこで行われている議論をプロ



「原発を気候変動対策に使わないで」

グやSNSなどを使って発信しました。また日本政府に対しての提言活動も行いました。

11月にエジプトで開かれたCOP27の成果として注目されたのが、損失と被害（ロスアンドダメージ）のための基金設立です。途上国を中心に気候変動の被害が日々拡大しています。特に気候変動の影響に対し脆弱で、現在すでに適応の限界を超えて損失や被害を被っている途上国は、損失と被害に対する対応を先進国に対して長年求めてきました。COP27で損失と被害に関する基金の立ち上げが合意されたことは歴史的な一歩ですが、誰が基金に資金を拠出するのか決まっておらず、中身は空のままです。これまで温室効果ガスを大量に排出してきた先進国には、現在の気候変動について歴史的責任があります。こうした背景から、先進国は途上国に対する資金拠出の義務がありますが、先進国は新興国に対しても拠出を行うよう求める動きを活性化させています。そのため、今後も基金についての議論をウォッチし、気候正義の視点から提言活動を続けることが重要です。

世界気候アクションと「ワタシのミライ」

9月23日には、世界気候アクションとして3年ぶりに東京・渋谷で気候マーチが開催されました。「#気候危機はいのちの問題」をテーマに掲げたこのマーチに、FoE Japanも企画・運営で参加しました。高校生や大学生が中心に準備をし、手書きのプラカードを持って約400名が渋谷の街を歩きました。このアクションから発展して、気候変動やエネルギーに関する新たな市民キャンペーン「再エネ100%と公正な社会をめざす『ワタシのミライ』」が立ち上がりました。

「気候変動かるた」で 遊びながら気候正義を学ぶ



読み札の下の解説を一緒に読むことで気候正義を学べます

より広い年齢層に気候正義や気候危機について知ってもらうため「気候変動かるた」を作成しました。かるたには、気候危機についての知識だけではなく、すでに各地で行われているアクションについての情報や「学校で何ができる?」「おうちで何ができる?」といった問いについて考えることを促すような読み札も入れました。7月に完成したかるたを小学校や高校での授業や、地域の集まりなどで活用しました。出前授業を行った小学校では、どのクラスも事前のレクチャーを真剣に聞いてくれ、札を読み始めるとすぐに盛り上がりました。読み札についている解説をヒントとして先に読み、どの札か予想してもらうなど、考えてもらう工夫も加えました。

CHECK!

世界中の市民が連帯して大企業に立ち向かう

「COPはビジネスの場になっています。国々は企業を探し、大企業は搾取できる脆弱な国々を探し、より多くの利益を得ようとします。しかし今回のCOPで感じたのは、私たちが一つにまとまったということ。市民社会、途上国のコミュニティ、グローバル・ノースなど世界中からの参加者が協力し気候危機の解決にむけた明確な手段を得るために連帯を強められたと思います。」—パワリ・オブヤンジェ (FoEナイジェリア) のCOP報告会での発言より



開発と人権

開発に伴う貧困化・ 環境被害をなくすために

インドネシア・ソロワコのニッケル採掘現場の直下で脅かされる住民の生活

活動背景 資源確保やインフラ整備等の開発により、生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほど壊されています。それに抗う住民や支援者が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。住民の自由な意思決定の下、住民のニーズに沿った未来が、環境社会影響を回避・低減しながら築かれる社会を目指し、現場の声を基に政策提言を行っています。

開発圧力の高まる重要鉱物の 調達現場の現状を調査・情報発信

脱炭素に向けた取組みが進められる中、電気自動車（EV）や再生可能エネルギーに必要なバッテリー材料の需要は一層高まることが予想されています。そうした重要鉱物の一つ、ニッケルの採掘や精錬が長年行われてきたフィリピンとインドネシアの現場を現地住民・NGOと回り、これまでに引き起こされてきた先住民族や農民に対する人権侵害と生活被害、周辺河川等での六価クロム汚染の状況を調査し、明らかにしました。また今後、拡張事業によって農地収奪や農業・生活用水の汚染などが拡大していく可能性を指摘し、出資者及び輸入者である住友金属鉱山に適切な対応を求めました。

さらに、フィリピンとインドネシアの先住民族や農民の証言、ニッケル開発現場の環境破壊の様子をまとめた動画を2本作成しました。インドネシアの現場で懸念の声をあげた住民らが不当逮捕されたり、家庭用水が茶色に濁るなどの著しい汚染の状況を日本の市民に広く知ってもらうため、オンラインセミナーを開催しました。

#ミャンマー国軍の資金源を断て ～連帯の継続と活動・問題の発信

2021年2月のミャンマー国軍によるクーデター以降、民主化を希求する市民に対して国軍の殺害・弾圧・人権侵害は苛烈を極めています。厳しい状況が続く中、ミャンマー市民への連帯を示すため、総理官邸前や外務省前でのアクション等を行いました。また、継続中の政府開発援助（ODA）案件の停止やガス開発からの



#ミャンマー国軍の資金源を断て・官邸前アクション

責任ある撤退など、要請・署名等を通じて関連省庁や企業に対応を求めました。ミャンマーに関する日本の資金の問題を市民にわかりやすく伝えるため、活動紹介ページやチラシも作成しました。

問題山積のリニア中央新幹線建設、住民・市民の連携が重要



リニア工事の影響を話す住民（長野県駅周辺）

東京一名古屋間で工事が進むリニア中央新幹線の建設では、環境破壊、住民の権利侵害、頻発する事故、処分先が定まらない膨大な量のトンネル残土等、当初より懸念されてきた問題が次々と現実化してきています。そしてJR東海の住民を蔑ろにする姿勢や隠匿体質がより明らかとなってきています。この現状に対応する住民・市民運動を強化するため、ネットワーキング、情報共有を促進しました。高速鉄道開発の問題についてのオンラインシンポジウムを開催し、リニア中央新幹線と同じく工事及び計画が進む北海道新幹線と北陸新幹線建設の影響地の住民と、共通の問題について情報や経験を共有しました。リニア沿線各地で影響を受ける住民からの聞き取り、地域間の連携促進にも

取り組みました。また、名古屋ー大阪間の環境アセスメントに備え、大阪や奈良の住民の組織化に協力しました。

消えた海岸の村～インドネシア・ジャワ島スモネット集落

スモネット集落では、コミュニティレベルの気候変動適応対策の一環として、沿岸浸食対策のマングローブ再生や住民の生計回復を支援してきました。しかし、高波や浸食の影響により、ここ数年で多くの住民が村内外の内陸部へ避難や一時移転しています。現地を訪問し、状況の確認と今後の支援の必要性について調査を行いました。道路が水没し、砂浜を歩くことだけが集落にたどり着く唯一の手段となっているスモネット集落には、かつて50世帯以上が住んでいましたが、今では内陸側に住む9世帯だけが残っています。現在、行政がようやく集団移転の準備を進めています。しかし、移転先の環境や生計手段の確保等、課題は多く、行政の適切な対応を求める働きかけと、コミュニティ再建への支援を続けていきます。



高波の被害を受けた家屋跡に佇む住民（インドネシア・ジャワ島）

CHECK!

「脱炭素技術の裏側で」動画公開（フィリピン編、インドネシア編）



「ニッケル採掘の拡張で生活・伝統が壊される。食べ物も飲み水も、病気に使う薬草も、あの山から得ているんだ。」

「あの山はお金にも何にも代えられない。あそこには神々がいる。」

先住民族の皆さんの声は、「他の犠牲の上に成り立つ生活でいいのか？」と、私たちが考えるきっかけを与えてくれます。一動画より

化石燃料

NO! to COAL

2030年までに
石炭全廃

END!
Fossil Fuel
Finance

化石燃料への公的融資
停止して

NO! to
False Solutions

水素・アンモニアは
結局CO2排出

MORE! of
Renewable Energy

支援すべきなのは
再エネ

化石燃料に依存する社会 からの脱却を

「誤った気候変動対策」の押付けを止めるよう日本政府に求めるアクション（3月）

活動背景 化石燃料開発の上流から下流まで、現場では先住民族や住民の生活、生態系が脅かされています。石炭や石油、ガスを燃料としたエネルギーに深く依存し、気候危機に対する歴史的責任も大きい日本は、国内外で化石燃料の推進を止め、公正かつ公平なエネルギーへの移行を実現していかなくてはなりません。

企業に対し、気候変動対策強化を提言

気候変動対策を進める上で、企業の行動も非常に重要です。FoE Japanは、企業が投融資する個別の案件の調査・提言を行うだけでなく、企業の方針についても継続して対話を行っています。2022年からは、国内

外のNGOと協力して株主提案という方法で三菱商事の気候変動対策強化を求めました。三菱商事は2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げていますが、ガス事業に多額の投資を行っています。三菱商事のネットゼロ計画は水素やアンモニア、二酸化炭素回収・貯留（CCS）などの新技術に頼る内容になっています



気候変動対策の強化を求め、国内外NGOと協力して三菱商事などに株主提案

が、削減効果や実現可能性などの前提条件は十分に開示されているとは言えません。株主提案自体は否決されてしまいましたが、継続的に企業との対話を続け、今後も対策強化を求めています。

石炭火力の新規稼働や計画に市民の声

国内での石炭火力発電の新設・改修問題にも引き続き取り組みました。首都圏で唯一残った横須賀石炭火力発電所は、1号機が2022年8月に試運転を開始、2023年と2024年（2号機）に営業運転開始が予定されています。2022年4月に、地元のグループと連携して「グレタひとりぼっちの挑戦」映画上映会を開催し、気候変動や石炭火力に関心を持つ人の輪を広げました。4月、6月、9月にはFoE Japanも協力して横須賀気候マーチが



2022年6月4日、横須賀気候マーチにて

開催されました。2023年1月には2019年から取り組まれた横須賀石炭火力訴訟の判決があり、訴えは全く考慮されず「棄却」となりました。原告団はすぐに控訴し、裁判は続いています。

もう一つ、非効率石炭火力発電所の「改修」で環境アセスメントにかけられているのが、電源開発株式会社による「GENESIS松島計画」（長崎県西海市）です。バイオマス・アンモニア混焼や、将来的な脱炭素化が意図されていますが、実質的に石炭火力発電を延命する計画です。8月末から10月初旬まで呼びかけられた、環境アセスメント方法書（第2段階）へのパブリックコメントにFoE Japanも意見を出しました。

住民・市民運動の勝利！ 日本がインドラマユ石炭火力等から撤退

6月、インドネシアのインドラマユとバングラデシュのマタバリ2石炭火力発電事業に対する政府開発援助（ODA）の中止を外務省が発表しました。両事業は気候危機を深刻化させるだけでなく、地域住民の生計手段に甚大な影響を及ぼし、両国における電力供給過剰も悪化させるため、国内外から強い批判の声があげられ、再三に渡って支援中止が求められてきました。遅きに失した判断であったものの、ようやく日本政府が両事業への支援中止を決定したことは、弾圧や人権侵害を受ける可能性がある厳しい状況の中でも懸念の声をあげ続けてきた地域住民の一つの勝利であり、気候

CHECK!

石炭火力中止にインドラマユ農民の皆さんも欢喜！

生計手段の喪失、大気汚染の悪化等を懸念する小作農や農業労働者が中心となり、2015年にJATAYU（ジャタユ：インドラマユから石炭の煙をなくすネットワーク）が結成され、事業に対して強い反対の声をあげてきました。JATAYUの皆さんは、事業予定地となった自分たちの暮らすムカルサリ村だけでなく、インドラマユ市、州都バンドン、首都ジャカルタ、そして東京まで、さまざまな地に足を運び、自分たちの懸念と反対の声を訴えつづけてきました。同事業の環境許認可の取消しを求める裁判では、バンドン地裁で勝利したものの、高裁、最高裁で敗訴。国家事業という大きな壁にぶち当たりました。また、地裁での勝利の後には、身に覚えのない罪で農民らが不当逮捕される事件が2度起こり、計7名が有罪判決を受け、5-6カ月の収監を強いられた仲間もいました。



日本の支援中止の報せを受けたインドラマユ農民のみなさん

「次は自分が言われなき罪状で捕まるかもしれない」という緊張感の中、それでも諦めることなく一致団結して、粘り強く国家事業に抗ってきた住民の皆さんの闘いが、まさに実った形となりました。

正義や人権保護を日本政府に一貫して求めてきた国内外の市民社会の成果です。

日本の「誤った気候変動対策」の押付けにNo！ 海外の声を可視化

日本政府は「GX（グリーン転換）」を海外、特にアジアでも推進しています。しかし日本のGX戦略は、ガス・アンモニア・水素・バイオマス混焼CCSなど、化石燃料の利用を延命させる技術に大きく依拠しています。9月の「東京GXウィーク」、11月のCOP27、3月の「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 閣僚会議」に先立ち、そうした「誤った気候変動対策」への資金供与を止め、公正かつ公平な再生可能エネルギーへの移行を支援するよう日本政府に求める声明や要請書を世界の市民団体の賛同とともに提出しました。また、フィリピン、インドネシアなどの市民団体と連携して同時アクションを行い、SNS等での情報発信にも力を入れました。

こうした声の可視化もあり、日本を含む先進国がインドネシア等と進める「公正なエネルギー移行パートナーシップ (JETP)」の枠組みでは、ガス、混焼、CCSは支援対象から外されています。しかし二国間や他の国際的な枠組みでは、日本の官民が依然としてガス、混焼、CCSを推進しており、引き続き海外の市民社会と連携した提言活動が必要です。

日本がエネルギー移行の「つなぎの燃料」として推進するガスについては、ブリーフィングペーパーやブログ記事をウェブに掲載し、問題点の発信に努めました。また、フィリピンで国際協力銀行 (JBIC) と大阪ガスの出資企業が建設中の「イリハンLNG輸入ターミナル事業」について、影響を受けている漁民への聞き取りを行うとともに、現地当局による土地利用転換の許可等を得ないまま進められている建設作業の違法性を現地NGOと指摘し、JBICに出資撤回を求める要請書を提出しました。



フィリピン・イリハンLNG輸入ターミナル事業に関する漁民への聞き取り

「公正なエネルギー移行」で化石燃料の延命や環境・生活破壊？



COP27及びG20首脳会議の前に「誤った気候変動対策」を支援しないよう求める要請書を日本政府に提出 (11月@在インドネシア日本大使館前)

現在、日本企業がアジアで次々と進めている混焼技術やCCSに関連する事業化調査・実証事業の結果、化石燃料エネルギーの延命が図られれば、既存の石炭・ガスの採掘・開発現場や火力発電所において、すでに引き起こされている深刻な環境社会問題も長引くこととなります。石炭の採掘による森林伐採や石炭火力発電所の周辺における大気汚染は最たる例です。インドネシアでは、こうした状況に警鐘を鳴らし、「公正なエネルギー移行」の名の下に、インドネシアでの化石燃料の延命や環境・生活破壊を行わないよう求める要請書を現地NGOが日本大使館に提出しました。

日本政府が最大出資国であるアジア開発銀行 (ADB) の主導する「エネルギー移行メカニズム (ETM)」では、インドネシアで日本の官民が推進してきたチレボン石炭火力発電事業の1号機 (66万kW) が、ETMを活用して早期廃止を目指す第1号案件に選ばれました。しかし、発電所の「早期廃止」ではなく混焼による「再利用」が検討される可能性が残されている他、地域住民や市民社会が議論に参加できないなど透明性が欠如しており、また同事業がすでに引き起こしてきた地域住民の生計手段や健康への甚大な被害が適切に配慮されぬまま、プロセスが進められようとしています。さらに、早期廃止が検討されている1号機に隣接する2号機 (100万kW) は稼働間近と言われており、気候変動対策の観点から大きな矛盾を抱えています。FoE Japanは現地NGOとともに、これらの課題を指摘する声明や分析ペーパーを発出しています。

原発

原発推進政策をとめる

夜ノ森の桜並木（福島県富岡町）

活動背景 東電福島第一原発事故から12年。事故被害の「見えない化」が進んでいます。一方、国は運転期間の延長、次世代革新炉の新設などの原発推進政策を打ち出しました。コストが高く不安定で、核のごみの解決のめどがたっていない原発は未来に大きなツケを残すこととなります。FoE Japanはエネルギーシフト実現のための活動を継続します。

原発回帰の動きの中で

2022年は、原発回帰の大きな動きがありました。7月に「GX実行会議」が設置され、8月24日には岸田首相が、原発の運転期間の実質延長、次世代革新炉の増設など、原子力推進政策の検討を指示しました。

2022年12月下旬から1月にかけて、GX基本方針など、原発に関する4つの政策文書が、同時並行的にパブリックコメント（パブコメ）にかけられました。期間はたったの1カ月。

FoE Japanは、年明け1月4日から22日まで計15回、オンラインでの連続パブコメセミナーを開催し、提出を呼びかけました。政府に提出されたパブコメ総数は3,966件。その多くが原発推進政策に反対する内容でした。また、2月9日には、原発運転期間の延長に反対する要請書と署名75,214筆を提出しました。

こうした反対の声にも関わらず、政府は2月10日、原発の再稼働、原発の運転期間の延長、次世代革新炉による原発の新増設や建て替えなどを含む「GX実現に向けた基本方針案」（以下GX基本方針）およびGX推進法を閣議決定しました。また、2月28日には「GX脱炭素

電源法案」を閣議決定。これは原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の改正案5つを束ねたもので、運転期間の規制緩和ばかりか、原子力基本法に詳細に「国の責務」を書き込み、原子力産業を手厚く保護する内容となっています。

FoE Japanは、これに対して他の市民団体と協力しながら、この2つの法案の問題点を国会議員に伝えるとともに、院内集会や議員会館前でのデモなど市民の反対の声をさまざまな形で可視化することに取り組みました。



原発の運転期間延長に反対する署名 75,214 筆を提出

放射性物質の拡散に反対！

FoE Japanは、ALPS処理汚染水の海洋放出や除染で生じた汚染土を再利用することは、放射性物質の環境中への拡散につながるとして、福島県や全国各地の市民とともに反対を続けています。

ALPS処理汚染水に関しては、東京電力による放射線影響評価についての問題点を整理し、発信しました。また、福島県の市民を中心に結成された「これ以上海を汚すな！市民会議」に協力し、集会やシンポジウムの開催を通じて、国内外への情報発信に取り組みました。環太平洋の市民たちが参加し、汚染水の問題を討議する国際フォーラムの開催にも協力しました。

除染で生じた汚染土の再利用に関しては、2022年12月、環境省との意見交換会を開催し、問題を明らかにしました。また、実証事業の予定地である新宿御苑（東京新宿区）や環境調査研修所（埼玉県所沢市）の近隣住民に協力し、集会での講演などを行いました。

電力システム改革とパワーシフト

2016年の電力小売全面自由化から7年、地域づくりや人のつながりに注目し、価格だけでなく選択やエネルギーシステムの民主化を訴えています。2022年度は、春から秋にかけて電力市場価格の深刻な高騰が続き、再エネを重視する新電力も大きな打撃を受けました。キャンペーンでは、情報発信や署名、政府への要請や国会議員との意見交換などに取り組みました。8月から11月に「自治体・地域新電力の可能性と市場価格高騰」に関する調査を実施し、深刻な影響とともに地域の再エネや地域新電力の意義を発信しました。2月には、脱炭素先行地域に選定された自治体や地域新電力とともにシンポジウムを開催しました。

2022年12月以降、大手電力によるカルテルや、小売

部門による送配電部門の顧客情報の不正閲覧が相次いで明らかになりました。電力システム改革を根本から揺るがす事件に引き続き注目していきます。

2022年度も「市民アンバサダー講座」を2回開催、秋には長野県富士見町への視察ツアーを行いました。インフルエンサー・アンバサダーとともに、それぞれの言葉やメディアで再エネ選択を発信しました。

「ふくしまミエルカPROJECT」クラウドファンディングを実施

原発事故の風化を防ぎたい！「ふくしまミエルカPROJECT」の継続



着実に進む事故の風化。同時に、原発事故被害の「見えない化」も進んでいます。FoE Japanは、原発事故から10年目を迎える2020年、事故被害を「見える化」し、国際的に情報を発信していく「ふくしまミエルカPROJECT」をはじめました。事故によって避難、帰還、居住継続している人たちなどのインタビュー映像や、事故被害やエネルギー政策をめぐるデータなどを集めた特設サイトを作成。また年に一回、これまで執筆したものをまとめた冊子「福島の今とエネルギーの未来」の発行や、国際シンポジウムの開催などを行っています。

活動継続のためクラウドファンディングを行い、291人から3,615,000円のご支援をいただき、無事に目標を達成いたしました。ご協力に心より感謝申し上げます。いつも活動を応援してくださっている方も、またこれを機会に初めてこのプロジェクトについて知ってくださった方も、たくさんの方に参加していただいたことを心から嬉しく、心強く感じております。皆さまから頂戴したご支援を活用しプロジェクトをさらに充実させ、原発事故被害を「見える化」し、国際的に情報を発信していきたいと思っております。引き続きのお力添えをどうぞよろしくお願いいたします。



地域新電力と再エネ地域づくりに関するシンポジウム（2023年2月）

原発事故が歴史になってしまう 子どもたちにとっての12年の歳月

福島ぼかぼかプロジェクトは、猪苗代の拠点を利用し始めて10年が経ちました。これまでの参加者はのべ5,050名になりました。

コロナ禍で中止も余儀なくされましたが、見えないウィルスに怯える日々が、原発事故後の放射能に怯える日を思い起こしてしまいつらくなる、というお母さん方からSOSの声が上がり、感染対策を取りながら、小規模での実施を続けてきました（2022年度は11回開催、269名参加）。

これまでに会ったたくさん子どもたちは、12年間で成長し、3.11の記憶を全く持たない子どもたちが、高校生になりました。彼らにとって、3.11は歴史です。国や県が復興を呼び、放射能は怖くないとの教育をうける中、お父さんお母さんも私たち子どもたちにどう伝えていったらよいのか、悩んでいます。

今自分たちの置かれている状況を考えるために、「水俣・長崎学習旅行」を実施しました。福島から6家族17名（うち子ども13名）、現地を見て、被害者や現地の方々のお話を聞き、交流会を開催するなど、濃い内容の3泊4日の旅行になりました。



猪苗代スキー場にて（2023年1月）

CHECK!

水俣・長崎に福島を重ねたお母さんたちの声

「いろいろな人の考えにふれることができ、福島で抱えていた疑問や悩みなど、たくさん共感と学びがありました。福島はまだ12歳、これから先をどう考えていくか宿題だと思いました。」

「水俣も長崎もまだ解決はしてなくてどのように今も頑張っているかを知りました。福島も3.11の原発事故がまだ解決していません。旅行前の私はただ単に放射能に対する将来への不安が大きくて、どちらかと言うと後ろ向きでした。現地を見たりお会いして話を聞いているうちに今の私も何かできることがあるかもしれないと、考えが前向きになったように思います。自分を切り替えるきっかけをいただきました。」



長崎・現地高校生との交流会（2023年4月）



水俣・不知火湾にて（2023年4月）

森林

森を壊さない サステナブルな木材利用のために

海岸の厳しい環境でも大きく育ったクロマツの海岸林

活動背景 日本は戦後の経済発展を支えるために、海外の森林を直接・間接的に開発してきました。現在も木材需要の約6割分を輸入しています。その生産地では森林減少は止まらず、豊かな生物多様性は失われ、地域住民の生活が脅かされています。FoE Japanは国内外の森林を調査し提言を行うとともに、フェアウッドの普及や里山再生なども実践しています。

違法リスクの高い木材を 日本市場から排除するために

2017年から施行された日本政府による違法伐採対策法であるクリーンウッド法。その5年後の見直しのタイミングを視野に、2021年度より政府、NGO、研究機関、業界団体などのステークホルダーとの対話を継続してきました。2022年度は、これまでの対話をベースとしながら、現行法において木材の合法性を確認する手順（DD=デューデリジェンス手引き）を具体化し、木材樹種および生産国等のリスクを整理する作業に参画しました。今後は、業界や製品毎にこのDD手引きがカスタマイズされ、より広範に普及されることが期待されます。

また、クリーンウッド法の下で重要な役割を担う木材輸入業者や国産の原木を取引する業者を対象としたアンケート調査（第四回）を継続して行い、取り扱う木材のリスク情報の取得や問題の解消に対して積極的ではない実態を明らかにしました。

これらの活動を踏まえ、政府による同法改正に先立ち、NGOとしての提言を発表しました。違法リスクの

高い木材を日本市場から排除するために、同法の細則あるいは運用の段階で必要と考えられる事項を取りまとめています。

木材生産国の実態を知ってほしい

木材生産国・地域の違法リスクを周知する活動として、天然林由来のチークに代表されるミャンマー産木材製品を取り扱う日本国内の事業者に対して、リスク情報の提供を兼ねたアンケート調査を実施しました。

ミャンマー産材は、反政府武装勢力などによって隣国へ密輸され、その隣国を介して日本に輸入されている可能性があります。また、クーデター以降は、「紛争木材」に極めて近い状態だと考えられ、同材の商取引は国際的に重要視されているビジネスと人権の理念に照らして、容認され難いものと言えます。しかし回答企業の多くは、合法性の確認は実施するが、クリーンウッド法が求めている持続可能性の確認は、地域社会への影響への配慮も含め必要がないと捉えていることがわかりました。

また国内の違法リスク、いわゆる盗伐（森林窃盗）問題についても、被害者の方々からの情報を元に、盗

伐被害の実態をブログやSNSで発信しました。国の調査においても各地の誤伐・無断伐採に関する相談件数は高止まりで、悪質な盗伐事業者の行為は一向に収まる気配がありません。2016年に宮崎県の被害者が大々的に声を上げて以来、国や自治体にも一応の対策措置は見られましたが、その効果は極めて限定的です。クリーンウッド法改正に基づく対策強化や森林法そのものの改正・施行強化が求められます。

海岸林再生活動 間伐が必要となるまでに成長

東日本大震災の津波により流失した海岸林の再生を目的に2015年から継続してきた活動も8年目を迎え、初年度の植栽地では裾の枝払いを実施。人が歩けるほどの空間ができました。



下枝をはらって、人が歩けるまでに成長した海岸林

より身近に親しみ、 活用される里山を目指して

宇津木の森里山再生プロジェクト（八王子市）では、山の手入れをしながら、いまの暮らしにあった里山の活用を模索しています。

5月に3年ぶりの炭焼きイベントを実施しました。醍醐エコロジー村の大窯を借りて行う炭焼きには、2トンの炭材と大量の薪の準備、また、延べ5~7日間に及ぶ作業を行う人手が必要です。今回は、年明けからボランティアメンバーと打合せを重ね、周到に準備をして臨んだおかげで、多くの方にご参加いただき、本格的な炭焼きを楽しんでもらうことができました。できあがった炭と木酢液は、活動へ参加する方たちに活用いただくことにしています。



本格的な炭焼きに挑戦！

炭焼きイベントの他にも、定例日やがっつり作業日を合わせて46回の活動を行い、のべ600名以上の方にご参加いただきました。通常の草刈りや伐採、薪割りといった作業に加えて、ウメやクリ、ユズなどの果樹の剪定や竹林の整備、落ち葉溜めの拡張なども実施しました。剪定枝の処分方法として、新たにバイオネストづくりに挑戦しました。栗やユズなど四季折々の恵みのご褒美だけではなく、バイオネストのような新しい手法を試みたり、普段できない体験ができる場として、活動自体を楽しみに参加してもらえるようにしていきたい、と考えています。

CHECK!



大人も子どもも癒される フェアウッドカフェの展示会

地域材や未利用材を活用し、「木の持つ本来の良さや、ものづくりの楽しさを子どもたちに伝える」ことを目的に、女性三人が運営する広島県的一场木工所の展示を行いました。使う人に寄り添ったものづくりが印象的でした。

バイオマス

バイオマス発電は 気候変動対策にはならない

カナダ・ブリティッシュコロンビア州の豊かな森

活動背景 バイオマス発電の燃料の多くは、木質ペレットやパーム油、パーム椰子殻（PKS）などの海外からの輸入に頼っており、生産地の森林破壊にもつながっています。近年は石炭火力へのバイオマス混焼も急増しています。しかし、実際には木材の燃焼は、石炭の燃焼以上の温室効果ガス排出をもたらす、気候変動対策にはなりません。

インフォグラフィックを活用した情報発信

バイオマス発電は、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による高い買取価格を背景に、急速に拡大しました。燃料となる木質ペレットはカナダやアメリカから、パーム椰子殻（PKS）やパーム油はイン

ドネシアやマレーシアから輸入しています。生産地では、バイオマス燃料生産のために原生林が皆伐されたり、野生生物の生息地や先住民族の土地が脅かされたりしています。

燃料生産のために森林が伐採された場合、森林が長期にわたって樹木や土壌などに蓄えてきた炭素が放出



インフォグラフィック「バイオマス発電の7つの不都合な真実」

されます。伐採された森林が元の状態に回復する保証はなく、回復したとしても、大気中に放出されたCO₂を回収し終えるまでは、数十年から数百年の長い年月を要します。

FoE Japanは、これらの問題をわかりやすく伝えるため、インフォグラフィックの作成と発信に取り組みました。

発電事業者へのアンケート調査を実施

FoE Japanは、FITの事業計画策定ガイドラインを強化し、森林減少・劣化を伴うバイオマス発電をFITから除外すること、ライフサイクルにわたる温室効果ガス（GHG）の排出評価と、十分な削減が見込めない場合にはFITの対象とすべきではないことを訴えてきました。

2022年度は出力1万kW以上のFIT認定バイオマス発電事業者154社に対して持続可能性に関するアンケート調査を実施し、56社から回答を得て、その結果を公開しました。輸入木質ペレットもしくは木質チップを「現在利用している」、もしくは「利用予定」と回答した発電事業者36社のうち、原産国を回答した事業者は8社のみでした。持続可能性及び合法性の確認に関しても、具体的な手法を回答した企業は一部にとどまりました。アメリカ・カナダ等の木質バイオマス燃料の生産国において、燃料生産による森林破壊事例が報告されている中、持続可能性が確認されていない輸入木質バイオマス燃料が多く使われている可能性を示しています。

こうしたアンケート調査の結果を踏まえ、発電事業者との会合を持ち問題意識を伝えました。また、経済産業省や林野庁と会合を持ち、改めてFIT事業計画策定ガイドラインの強化を要請しました。

G-Bio石巻須江バイオマス発電所にノー

宮城県石巻市須江地区で計画が進むG-Bio石巻須江バイオマス発電所。出力102,750kWで、液体燃料を使うものとしては国内最大規模です。事業者は、地元住民に対してモザンビーク産のポンガミアというマメ科植物から生産される油を使うと説明してきました。しかし、FIT認定のための申請ではパーム油を燃料として使っています。

パーム油を使うとすれば、日本の輸入量の2割にも相当するパーム油を燃やすこととなります。パーム油生産のためのアブラヤシ農園の拡大は、東南アジアにおける熱帯林減少の最大の要因とされてきました。近くに小学校や保育所があり、大気汚染や燃料用タンクローリーなどの交通量増大の懸念から、地域住民は猛

反対しています。

FoE Japanは本事業のファクトシートを作成し、住民のみなさんをサポートする形で本事業の問題を発信しました。

石炭火力のバイオマス混焼について問題提起

木材の炭素排出係数は石炭よりも大きいにも関わらず、日本政府は「カーボンニュートラル」とみなしており、バイオマス燃焼時のCO₂排出量は計上されていません。このため、日本では現在、石炭火力発電でのバイオマス混焼およびバイオマス専焼転換が急速に進められています。

FoE Japanは、こうした問題について、他のNGOとともに発信を続けています。10月21日には「大規模バイオマス発電に関する国際アクションデー」の一環として、気候や森林保全に取り組むNGOとともにウェビナーを開催しました。



国際アクションデーの一環として開催したウェビナーの様子

CHECK!



バイオマス燃料生産が原生林を脅かす

2022年9月、カナダ・ブリティッシュコロンビアを訪問し、木質バイオマスの生産地の実態を視察しました。豊かな原生林にはカリブーなどの野生生物が生息していますが、バイオマス燃料生産のために森が皆伐されている様子を目の当たりにしました。

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2022.07.23 中部経済新聞「石炭火力新技術は『無駄』 CO2削減対策に当たらず 英機関、日本に再考迫る」
- 2022.12.05 朝日新聞「『地域新電力』に試練 電力の地産地消続ける覚悟」
- 2023.02.02 信濃毎日新聞「化石燃料からの脱却 共に 流れに反す日本、一刻も早く転換を」
- 2023.02.09 東京新聞「原発運転延長に反対する署名7万5000筆を政府に提出 市民団体が抗議集会」



雑誌

- 2022.06月号 経済「原発は気候危機対策たりえるのか バイオマス発電の問題点」
- 2022.07.15 国土と政策「日本にも違法伐採? ~盗伐の実態、国産材のリスクについて~」
- 2023.03月号 子どもの本棚「ウクライナ情勢に乗じた原発回帰—求められる国民的議論」



テレビ・ラジオ

- 2022.10.28 TOKYO FM AuDee Letter for the next「気候変動かるたの紹介」
- 2022.11.08 NHKニュース「経産省 原発60年超運転の選択肢示す 上限撤廃か停止期間除外か」

他、計130件以上（オンラインニュース含む）

講演実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- ・ 韓国・汚染水に反対する国際フォーラムにて講演「汚染水放出の現状」
- ・ パルシステム職員研修「環境のパルシステム総合講座」にて講演「保養プロジェクト：ぼかぼかについて」
- ・ 東京都動物園協会にて講演「野生アムールトラの生息地の今と日本のつながり」
- ・ 明治学院大学にて講義「世界の環境を考える」
- ・ 関西学院高校 SDGsセミナーにて講義「気候危機&かるたワークショップ」
- ・ ゼロカーボンシティ国分寺の会主催 カフェスローにて講演「国分寺から考える気候危機 ~気候市民会議を考える&私たち市民にできること~」

その他、CANJapan、アジア太平洋資料センター、東京保険医協会、聖心女子大学、星美学園、一橋大学、立教学院、早稲田大学などで講義・講演を実施。（計60件以上）

事務局より

3年ぶりに対面での会員総会開催が実現しました

2022年度の会員総会は、3年ぶりに会場で開催することができました。新しいスタッフも増え、日頃からFoE Japanを応援して下さる方々と直接交流する貴重な機会となりました。また、オンライン配信とのハイブリッド方式にしたことで、遠方にお住まいの方々にもご参加いただくことができました。

組織基盤とSNS発信強化の取り組み

外部専門家に協力いただき、支援者管理や経費精算ツールの改善を行いました。それにより、総務・経理の業務効率を上げることができ、他スタッフを補助できる分野も増やせるようになりました。また、広報分野のSNS発信強化を目的に、下半期よりインスタグラムに特化したインターンチームが立ち上がりました。新規インターンの学生6名とともに、定期的にミーティングを行いながら効果的な発信や戦略づくりに取り組んでいます。インスタグラムの投稿にもぜひご注目ください。

ご支援へのお礼

2022年度、会員数は3月末時点で381名、約483名の個人と30以上の団体・企業からご寄付をいただきました。また、FoEハイキングではボランティアリーダーのご協力のもと、計21回実施、約267名の方にご参加いただきました。ハイキングの参加費は、ご寄付として活用させていただきます。たくさんのご支援、誠にありがとうございました。

会計報告

活動計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

単位：円

経常収益 113,288,766

会員会費	2,658,670
寄付金	22,325,115
財団助成金	66,159,376
受託事業収益	18,876,967
自主事業収益	3,074,048
受取利息	651
為替差益	96,449
雑収入	97,500

経常費用 102,576,456

事業費	83,090,669
開発金融と環境	28,423,302
気候変動・エネルギー	14,450,514
脱原発と福島支援	20,328,582
森林保全と生物多様性	11,530,340
バイオマス	8,357,931
管理費	19,485,787

経常外費用 147,730

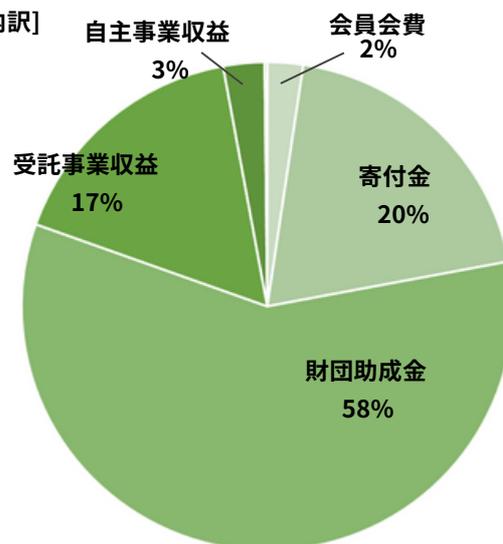
固定資産除却損	147,730
---------	---------

当期正味財産増減額 10,564,590

前期繰越正味財産 50,987,343

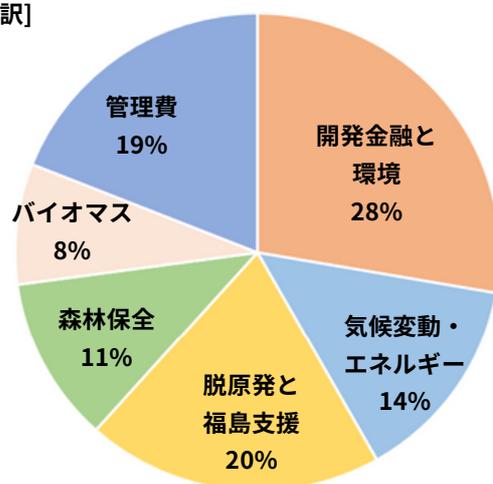
次期繰越正味財産 61,551,933

[収益内訳]



※受取利息・為替差益を除く収入源別の割合

[支出内訳]



※開発金融と環境は、開発と人権、化石燃料分野の活動を含みます

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

単位：円

資産の部

流動資産 85,256,309

現金	234,808
普通預金	69,459,338
未収入金	15,277,829
立替金	123,541
仮払金	160,529
預け金	264

固定資産 1,133,705

有形固定資産	
機械装置	1
什器備品	479,604
投資その他の資産	
投資有価証券	407,700
長期前払費用	246,400

資産合計 86,390,014

負債の部

流動負債 24,838,081

預り金	183,413
従業員預り金	619,331
前受金	19,116,865
未払金	3,545,398
仮受金	1,373,074

固定負債 0

負債合計 24,838,081

正味財産の部

前期繰越正味財産	50,987,343
当期正味財産増減額	10,564,590

正味財産合計 61,551,933

負債及び正味財産合計 86,390,014

[監査結果]

上記 FoE Japan の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

2023年5月11日

監査人 原田 公夫





BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://foejapan.org/get-involved>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://foejapan.org/>